

出資法人等経営評価書(企業会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	鹿島共同再資源化センター株式会社	代表者	杉本 俊男	
所在地	茨城県鹿島郡神栖町大字東和田21番地3	所管部(局)課	生活環境部 廃棄物対策課	
ホームページURL		E-mailアドレス	ksrpc0104@kr-c.co.jp	
資本金(基本財産)	3,308,000 千円	設立年月日	平成10年12月 1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	500,000 千円	15.1%
	2	鹿島地方事務組合	500,000 千円	15.1%
	3	日本政策投資銀行	500,000 千円	15.1%
	4	住友金属工業株式会社	500,000 千円	15.1%
	5	三菱化学株式会社	500,000 千円	15.1%
その他	団体	808,000 千円	24.4%	
設立目的	平成4年県、鹿嶋市、神栖町、波崎町、立地企業12社から成る「鹿島工業団地地域産業廃棄物処理システム検討委員会」を設置し、平成6年に指針が取りまとめられ、平成7年3月に設立の為の企画書を発行。平成10年12月に会社設立。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物、一般廃棄物及びRDFの処理 産業廃棄物、一般廃棄物及びRDFの焼却熱の利用による電気事業 			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤取締役	5	5	4	1	1	1
	非常勤取締役	8	8	8			
	常勤監査役	1	1	1			
	非常勤監査役	2	2	2			
	計	16	16	15	1	1	1
職員	管理職	7	6	5	1	1	
	一般職	20	20	20			
	臨時職員						
	嘱託職員						
	計	27	26	25	1	1	
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	3	3	5	14	25	47歳3月	2年 9月

[収支等の状況]

		単位:千円				
収支の状況	区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
	売上高				647,739	953,835
	営業外収益		1,505	14,711	11,480	3,869
	収益合計	1,505	14,711	11,480	651,608	965,362
	営業費用				799,845	1,021,314
	営業外費用		4,612	20,623	28,977	85,905
	費用合計	4,612	20,623	28,977	885,750	1,115,296
	うち管理費		936	15,030	22,426	112,175
	うち人件費			4,872	9,717	168,236
	経常損益		3,107	5,912	17,497	234,142
	特別利益				25,780	44,400
	特別損失				25,780	44,534
	税引前当期損益		3,107	5,912	17,496	234,276
	法人税、住民税、事業税		950	951	950	950
	当期損益		4,057	6,863	18,447	235,226
前期繰越損益			4,057	10,920	29,367	
当期末処分利益・未処理損失		4,057	10,920	29,367	264,593	
利益処分額・損失処理額						
次期繰越損益		4,057	10,920	29,367	264,593	
財産の状況	資産	2,349,365	3,073,010	5,759,432	5,378,660	5,245,047
	流動資産	2,245,576	1,041,925	852,286	505,889	629,742
	固定資産	60,697	1,863,318	4,528,850	4,574,242	4,394,625
	繰延資産	43,092	167,767	378,296	298,529	220,680
	負債	8,424	8,932	2,480,800	2,335,255	2,356,078
	流動負債	8,424	8,932	874,685	77,145	134,080
	うち短期借入金					39,200
固定負債			1,606,115	2,258,110	2,221,998	
うち長期借入金			1,600,000	2,250,000	2,210,800	
資本	2,340,941	3,064,078	3,278,632	3,043,405	2,888,969	
財的関与状況	補助金			25,780	44,400	
	委託金					
	貸付金					
	計			25,780	44,400	
財政的関与の割合(%)			225%	7%		
損失補償・債務保証						

[評価指標]

鹿島共同再資源化センター株式会社				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定・見直し				2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)				2
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析及対策				2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果		(評価の指標:)				2
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:)				2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100		98	122	0
組織正営の 適正性の	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化				2
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				2
健全性		経常損益	千円		17,496	234,142	149,934	-2
	2	当期損益	千円		18,446	235,226	154,436	-2
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	97	656	469	2
		自己資本比率	%	自己資本 ÷ 総資本 × 100	57	57	55	-1
	5	総資本利益率	%	経常利益 ÷ 総資本 × 100	0	4	3	-2
	6	売上高粗利益率	%	売上粗利益 ÷ 売上高 × 100		4	4	
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	28	42	43	-1
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期利益 + 償却費 + 引当金・積立金)	254	44	16	-2
	9	補助金収入依存度(公益法人のみ)	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				
	10	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100				2
		土地の含み損益						0
	12	資金の運用						1
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	801	4,155	3,749	-1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 売上高 × 100		26	18	
	3	職員1人当たり売上高	千円	売上高 ÷ 職員数		23,990	35,527	
	4	職員1人当たり経常利益	千円	経常利益 ÷ 職員数	625	8,672	5,553	-2
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	29	25	27	1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数		23,990	35,327	
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
	7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数				
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

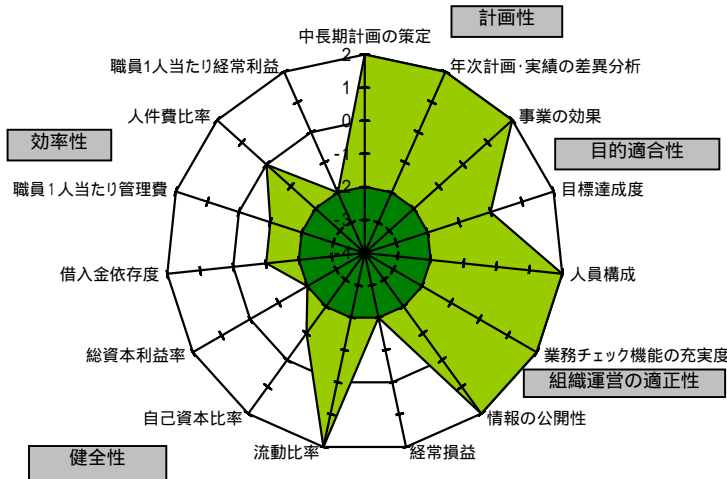
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	6	10	60.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	10	-11	36	-30.6%
効率性	5	0	16	0.0%
合計	27	11	78	14.1%

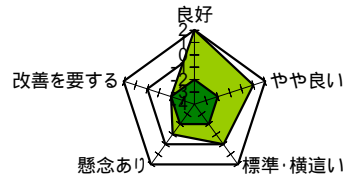
警戒指標

借入金返済能力

経営評価レーダーチャート



凡例



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
平成15年1月～3月に渡り、経営改善のための見直しを実施した。(非常勤社長、副社長を含むメンバー)	顧客満足度調査は実施していないが、年1回全顧客を集め事業説明会を実施しており、その際に顧客の要望・意見を伺っている。	稼動して2年3ヶ月であり、即戦力である企業からの出向者主体で運営している。しかし「地域社会と企業との共存共栄を目指し鹿島地域の振興発展に寄与する」ことを設立の趣旨であり、ラインについては地元採用主体に段階的な対応を図っていく。	収益改善のため、廃棄物処理量の拡大を図ると共に、運転ノウハウの蓄積による原材料費の削減、灰化率の改善等コスト削減を図って行きたい。	企画書では単年度黒字には10年を要す。実際に営業を開始すると、当初想定とは異なる種々のコストアップ要因が生じているが、ユーザーに対する木目細かな営業の対応等により増収を図り、運転ノウハウの蓄積によるコスト削減により、当初計画の達成を図っていく。
今後の事業の方向	(1) 産業廃棄物の量の確保 肉骨粉・建設廃材、受入れ体制の整備・処理方法の工夫、新規産業廃棄物事業者の発掘 (2)コスト削減 灰処理費の削減化、維持管理費の削減 (3) RDFの環境対策費の検討 15年度よりトン1,420円値上げ実施した。(4) 補修費削減 炉内耐火物寿命長期化検討、炉内クリンカー除去対策、工事発注先の多様化による工事費削減			

記載者職氏名 代表取締役常務 木村 正臣

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月14日
引き続き経営改善に努力しましょう。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
鹿島共同再資源化センター事業企画書により事業が遂行され、単年度黒字になるまで10年を要するものである。この長期計画をベースに事業の伸張に合わせ経営改善計画等の見直しを行う現行の手法は現状にあったものと評価できる。	関係市町、立地企業から排出される一般廃棄物や産業廃棄物の適正処分の処理施設として、廃棄物処理施設の新規設置困難な状況にあるなか、公共が関与し、民間資本を活用した当該事業がこの地域に果たす役割は今後も大きい。また、顧客に対し事業説明会と開催するなどの営業努力は評価できる。	施設稼働して間もないことから、企業からの熟練者の出向主体で運営し、今まで無事故・無災害で運営している。今後、地元採用のプロパーの育成にも検討を図る組織体制計画は現状を踏まえたものとして評価できる。	収益改善のため売上高をあげなくてはならないが、減量化・リサイクルが企業間に広まるなか、廃棄物の処理量が大幅に増えるとは考えにくい。サーマルリサイクルの特性を活かし新規顧客開拓を行うこと、また施設運転により発生する管理費等の節減に最大限に努力を行っている経営姿勢は評価できる。	市町村のごみ処理施設の費用対効果が現れる年数は15～20年とされている。それと比べてセンターが黒字化するのは10年後であることは決して長いことではないと思料する。目標年次を過ぎることなく、達成するために当該法人が行う営業努力、管理費節減等の計画は評価できる。
総合的所見等	当法人は営業実績が浅いことから定量指数による評価は低くなるので、今後の実績により企業評価を進めていきたい。組織的には各出資企業等から専門知識・能力を有する職員を出向配置しているが、地元雇用による職員を育成していくことが今後の組織体制の問題となる。経営状況の把握・分析については経営会議の開催のほか、改善検討チームを組織し経営改善に努めている。従って、当該法人はマイナス評価となるが、その運営体制は十分に整っており、当初計画の達成に向けて最大限の努力を行っているとして評価できる。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中期計画、年次計画を策定し、見直しを行っている対応は評価できる。	産業廃棄物、一般廃棄物、RDFを焼却し、発電を行う当センターは、時代の要請に沿った施設として重要な役割を果たしている。 しかし、全国的にはRDF焼却施設の事故も散見されるので、処理技術の向上など安全の確保に一層力を入れる必要がある。	設立当初は専門技術者を導入して運営の円滑化を図り、中長期にはプロパー職員を養成して運営主体を段階的に移行させていく対応には妥当性が認められる。 今後は、日常の運転を通して施設運営のノウハウの蓄積とプロパー職員の養成を行い、自律化を目指されたい。	稼働初期の段階としては、概ね順調と認められる。 廃棄物の減量化、リサイクルの動きが高まる中で、売上高の増、収益性の向上を図るためには、廃棄物の処理量の拡大に向けた顧客拡大と効率的な運転の継続が必要である。	変動要因が多い中で10年後の黒字化を達成していくためには、営業活動を強化して売上高を増やすとともに、運転ノウハウの蓄積により人件費を減らしていくことなど、コスト削減への一層の努力が必要である。
総合的所見等	<p style="text-align: center;">概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要</p> <p>稼働初期の段階としては、概ね順調な滑り出しと見られる。時代の要請に応えた公共性、公益性の高い施設であるが、廃棄物の減量化、リサイクルの動きが高まる中で、施設の円滑な運営を図り、収益を上げていくためには、廃棄物の処理量の安定的拡大と稼働率の向上が課題となる。このため、安全性の確保に十分配慮するとともに、関係企業、行政との連携、きめ細かな顧客対応、新規顧客の開拓に向けた営業活動の強化に努め、メンテナンス期間の合理化、運転ノウハウの蓄積等による稼働率の向上、コストの削減を図り、経営の安定化を目指す必要がある。処理量の状況によっては、対象地域の拡大を検討する必要がある。</p>			